

かすみがうら市 LED 防犯灯照明器具  
賃貸借事業

プロポーザル提出書類様式

令和8年1月  
かすみがうら市

## 様式リスト

項目	様式番号	書類名
参加表明時	様式第1号	質問書
	様式第2号	参加表明書
	様式第3号	グループ構成表
	様式第4号	企業概要書
	様式第5号	誓約書
	様式第6号	関連事業実績一覧表
提案書提出時	様式第7号	企画提案書
辞退	様式第8号	提案辞退届

## «参加表明書類 説明事項»

件名	様式	説明内容
参加表明書	様式第2号	グループで参加の場合は代表企業名で作成し提出すること。
グループ構成表	様式第3号	①応募者の構成員全てを明らかにし、各々の担当役割を明確にすること。 ②グループとして応募する場合は、構成員の間で交わされた契約書、協定書、合意書、覚書等の内容を添付すること。
企業概要書	様式第4号	①企業の概要について記載すること。 ②本様式はすべての構成員が提出すること。 ③印鑑証明書は所管法務局の証明書の正本で受付日前3カ月以内に発行されたものとすること。 ④商業登記簿謄本は現に効力を有する部分の謄本で、受付日前3カ月以内に発行されたものとすること。 ⑤賃貸借対象表、損益計算書(過去5年間分)については、最新決算年度の財務諸表を綴ったものとする(写しも可)。また、本事業について、関係会社(親会社等)が履行保証を行う場合は、その関係会社の財務諸表も提出すること。
誓約書	様式第5号	本様式はすべての構成員が提出すること

(様式第1号)

令和 年 月 日

(あて先)かすみがうら市長

## 質問書

提出者(グループの代表企業名)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

実務担当者

電話

FAX

Eメール

かすみがうら市 LED 防犯灯照明器具賃貸借事業プロポーザル実施要領等について、次のとおり質問書を提出します。

質問内容

(注)1 グループの代表企業名を記載すること。

(様式第2号)

令和 年 月 日

(あて先)かすみがうら市長

## 参 加 表 明 書

提出者(グループの代表企業名)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(印)

実務担当者

電話

Eメール

下記の事業について、プロポーザル方式による契約予定者の選定に参加する意思がありますので、関係資料を添えて参加を申請します。なお、この参加表明書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

事業名称:かすみがうら市 LED 防犯灯照明器具賃貸借事業

(様式第3号)

令和 年 月 日

(あて先)かすみがうら市長

## グ ル ー プ 構 成 表

「かすみがうら市 LED 防犯灯照明器具賃貸借事業」のプロポーザル方式による契約予定者の選定に  
関しまして、以下の構成員で申請します。

### 1 代表者

所 在 地  
商号又は名称  
代表者 氏名 (印)  
電 話  
担 当 役 割

### 2 その他のグループ構成員

所 在 地  
商号又は名称  
代表者 氏名 (印)  
電 話  
担 当 役 割

所 在 地  
商号又は名称  
代表者 氏名 (印)  
電 話  
担 当 役 割

所 在 地  
商号又は名称  
代表者 氏名 (印)  
電 話  
担 当 役 割

(注)1 応募者の構成員全てを明らかにし、各々の役割分担を明確にすること。

2 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

(様式第4号)

令和 年 月 日

(あて先)かすみがうら市長

## 企業概要書

提出者  
所在地  
商号又は名称  
代表者氏名  
電話

(印)

資本金	円
従業員数	名
事業概要 (設立年、事業内容、 年間売上金額、営業所一 覧、主要な営業経歴等)	
会社の特徴	

(注)本様式はすべての構成員が提出すること。

添付書類:印鑑証明書・商業登記簿謄本・貸借対照表・損益計算書(過去 5 年分)

(様式第5号)

年 月 日

かすみがうら市長 様

住所または所在地

氏名または名称

代表職・氏名

## 誓約書

かすみがうら市LED防犯灯照明器具賃貸借事業に係る公募型プロポーザルの参加申込にあたり、下記のとおり誓約します。

記

1. かすみがうら市 LED 防犯灯照明器具賃貸借事業に係る公募型プロポーザル実施要領で定める参加資格要件を満たしています。
2. 参加申込に係る関係書類の記載事項は、事実と相違ありません。

以上

## 関連事業実績一覧表

(注)代表者及び構成員毎に提出すること。また、記載した業務実績に係る契約書の写しを添付すること。

(契約件名、契約金額、契約当事者が確認できる部分の提出とする。)

記載欄が不足する場合は本様式を適宜追加すること。

(様式第7号)

年 月 日

(あて先)かすみがうら市長

## 企 画 提 案 書

提出者(グループの代表企業名)

所 在 地

商号又は名称

代表者 氏名

(印)

担 当 者

電 話

F A X

E メール

かすみがうら市 LED 防犯灯照明器具賃貸借事業に係る公募型プロポーザル実施要領に基づき、別紙のとおり提案します。なお、記載内容は事実に相違ありません。

### 事業名称:かすみがうら市 LED 防犯灯照明器具賃貸借事業

No.	提 出 書 類
1	《例》現地調査及び電力契約の調査・照合等に関する提案
2	《例》防犯灯照明器具の更新に関する提案
3	《例》使用機器の仕様に関する提案
4	《例》管理システムに関する提案
5	《例》防犯灯照明器具の賃貸借に関する提案
6	《例》維持管理・不点灯等の不具合への対応に関する提案
7	《例》事業資金計画書
8	《例》工事中の対応・廃棄計画
9	

(注)1 グループの代表企業名を記載すること。

2 提案内容について、上表に記載すること。(欄が不足する場合は適宜追加すること。)

(様式第8号)

令和 年 月 日

(あて先)かすみがうら市長

## 提 案 辞 退 届

提出者(グループの代表企業名)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(印)

電話

次の事業への募集に係る選定の参加を以下の理由により、辞退します。

事業名称:かすみがうら市 LED 防犯灯照明器具賃貸借事業

提案辞退理由

(注)グループの代表企業名を記載すること。

# かすみがうら市 LED 防犯灯照明器具賃貸借事業

## 共同企業体協定書

### (目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- 一 かすみがうら市発注に係るかすみがうら市LED防犯灯照明器具賃貸借事業(当該賃貸借事業の内容の変更に伴う事業を含む。以下単に「本事業」という。)の実施
- 二 前号に付帯する事業

### (名称)

第2条 当共同企業体は、〇〇〇 共同企業体(以下「当企業体」という。)と称する。

### (事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を 〇〇〇 に置く。

### (成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、本事業の契約の履行後3ヵ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

- 2 当企業体が、本事業を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、本事業に係る契約が締結された日に解散するものとする。

### (構成員の所在地、商号又は名称)

第5条 当企業体の構成員は次のとおりとする。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

所在地

商号又は名称

代表者氏名

所在地

商号又は名称

代表者氏名

### (代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇〇 を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、本事業の実施に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らにした上で、かすみがうら市と折衝する権限を有するものとする。

(構成員の責任)

第8条 各構成員は、本事業の履行及び実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(代表口座)

第9条 かすみがうら市登録における当企業体の代表口座は、〇〇〇の名義の口座とする。

2 かすみがうら市からの本事業の実施による支払いは、前号の代表口座にて受領することとする。

(本事業途中における構成員の脱退に対する措置)

第10条 構成員は、かすみがうら市及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が本事業を完了するまでは、脱退することができない。

2 構成員のうち本事業途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して本事業を実施する。

(構成員の除名)

第11条 当企業体は、構成員のうちいずれかが、本事業の途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及びかすみがうら市の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

(本事業途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第12条 構成員のうちいずれかが本事業途中において破産又は、解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して本事業を実施する。

(代表者の変更)

第13条 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合には、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及びかすみがうら市の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができます。

(解散後の契約不適合責任)

第14条 当企業体が解散した後においても、本事業の実施につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任するものとする。

(協定書に定めのない事項)

第15条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇〇 と 〇〇〇 〇者は、上記のとおり、かすみがうら市防犯灯LED照明器具賃貸借事業共同企業体協定書を締結したので、その証拠として、この協定書 〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自保有するものとする。

令和 年 月 日

印

印

印